

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第43期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	第一化成株式会社
【英訳名】	Daiichi Kasei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本多 希夫
【本店の所在の場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042（644）6515（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 一良
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042（644）6516
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 一良
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	1,786,143	1,885,558	2,002,145	3,368,814	3,582,950
経常利益 (千円)	274,298	334,483	439,150	517,156	581,626
中間(当期)純利益 (千円)	167,069	193,629	247,436	310,621	338,659
純資産額 (千円)	2,066,673	1,729,575	2,076,798	2,228,058	1,904,206
総資産額 (千円)	3,137,503	3,290,474	3,525,144	3,252,245	3,316,369
1株当たり純資産額 (円)	304.01	308.96	371.42	325.84	340.51
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	24.57	28.57	44.25	43.78	54.74
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.9	52.6	57.7	68.5	56.2
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	114,446	119,018	332,306	250,839	400,401
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	△164,526	2,303	△31,677	△302,927	△100,570
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	79,984	△83,555	△192,829	4,604	△162,677
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	820,768	781,147	988,332	743,379	880,533
従業員数 〔外、平均臨時雇用 人員〕 (人)	106 [1]	99 [1]	105 [2]	103 [1]	100 [1]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第41期以前については潜在株式の発行がないため記載しておりません。また、第42期以降については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第42期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	1,786,143	1,888,255	2,004,045	3,368,814	3,584,802
経常利益 (千円)	282,413	317,604	409,295	493,378	512,736
中間(当期)純利益 (千円)	184,625	204,645	255,520	313,062	318,109
資本金 (千円)	415,500	415,500	415,500	415,500	415,500
発行済株式総数 (千株)	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
純資産額 (千円)	1,997,169	1,660,880	2,001,847	2,142,120	1,818,701
総資産額 (千円)	3,045,130	3,182,359	3,408,863	3,160,748	3,220,383
1株当たり純資産額 (円)	293.79	296.69	358.01	313.20	325.22
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	27.16	30.19	45.70	44.14	51.41
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	12.0	12.0
自己資本比率 (%)	65.6	52.2	57.2	67.8	55.0
従業員数 [外、平均臨時雇用 人員] (人)	106 [1]	99 [1]	105 [2]	103 [1]	100 [1]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第41期以前については潜在株式の発行がないため記載しておりません。また、第42期以降については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第42期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
全社（共通）	105(2)
合計	105(2)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当社グループは合成皮革製品の専門メーカーであり、当該事業以外の異なる事業を営んでいないため、全社（共通）として、従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	105(2)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・資源価格の高騰や米国において発生したサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題による金融不安が発生し、景気回復のペースはやや鈍化したものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、雇用環境の改善により景気は安定的な基調で推移しております。

合成皮革業界におきましては、依然として国内アパレルにおけるレザーファッション需要が低迷する一方で、海外輸入製品が台頭しております。

一方、外国為替相場は金利の上昇による円高の懸念がありましたが、円安ドル高基調で安定的に推移いたしました。

そのような状況の中で当社は、主力市場である米国に注力し、需要は堅調に推移し増収となりました。また、設備改善による生産工程の合理化による製造コストの低減及び経費リストラを行うことにより、原油高による原材料価格の上昇を吸収しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は20億2百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は3億6千2百万円（同37.4%増）、経常利益は4億3千9百万円（同31.3%増）、中間純利益は2億4千7百万円（同27.8%増）となりました。

用途別売上状況

用途		売上高（千円）	構成比（%）	前年同期実績（千円）	前年同期比（%）
湿式合成皮革	衣料用	142,829	7.1	204,303	△30.1
	家具・車輛用	1,349,867	67.4	1,128,515	19.6
	手袋用	407,346	20.4	394,671	3.2
	その他	74,696	3.7	134,115	△44.3
	計	1,974,739	98.6	1,861,607	6.1
その他	溶剤（DMF）	27,405	1.4	23,951	14.4
合計		2,002,145	100.0	1,885,558	6.2

用途別売上の概況は以下のとおりであります。

衣 料 用

ヨーロッパの衣料市場に回復の兆しが見えたものの、国内衣料用は依然として厳しい状況が続いております。この結果、衣料用の売上高は1億4千2百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

家具・車輛用

米国RV向け、コントラクト・マーケット、ボート、飛行機用の売上が伸張り家具・車輛用の売上高は好調に推移しております。この結果、家具・車輛用の売上高は13億4千9百万円（同19.6%増）となりました。

手 袋 用

米国向けのゴルフグローブが価格競争の影響をうけたものの、スポーツ手袋の新商品投入により売上高は堅調に推移いたしました。この結果、手袋用の売上高は4億7百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

そ の 他

付加価値を上げた新商品の投入をしましたが、その他全体としては低迷し、その他の売上高は7千4百万円（前年同期比44.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益が4億3千7百万円（前年同期比28.7%増加）と大きく増加したこと等により、前中間連結会計期間末に比べ、2億7百万円増加（同26.5%増）し、当中間連結会計期間末には9億8千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億3千2百万円（同2億1千3百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が4億3千7百万円があったものの売上債権の増加1億1千万円、たな卸資産の増加2千4百万円、法人税等の支払額9千3百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3千1百万円（同3千3百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3千7百万円、貸付金の回収による収入1千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億9千2百万円（同1億9百万円の減少）となりました。これは主に借入金の返済1億2千5百万円、配当金の支払6千7百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは合成皮革の専門メーカーであり、当該事業以外の異なる事業を営んでおりません。このため生産、受注及び販売の状況につきましては、製品の用途別に区分し記載しております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称		金額 (千円)	前年同期比 (%)
湿式合成皮革	衣料用	163,546	17.4
	家具・車輛用	1,359,540	24.1
	手袋用	363,084	△0.9
	その他	70,765	△46.4
	計	1,956,936	12.9
その他	溶剤 (DMF)	27,405	14.4
合計		1,984,342	12.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
湿式合成皮革	衣料用	123,908	△18.6	55,359	△41.3
	家具・車輛用	1,354,201	29.3	230,939	63.8
	手袋用	616,965	47.6	329,895	1,078.8
	その他	103,500	△20.6	39,238	56.4
	合計	2,198,576	25.8	655,432	127.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 副産物として生ずる溶剤 (DMF) は除いて記載しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称		金額 (千円)	前年同期比 (%)
湿式合成皮革	衣料用	142,829	△30.1
	家具・車輛用	1,349,867	19.6
	手袋用	407,346	3.2
	その他	74,696	△44.3
	計	1,974,739	6.1
その他	溶剤 (DMF)	27,405	14.4
合計		2,002,145	6.2

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Ultra Fabrics, LLC (米国)	1,165,168	61.8	1,344,217	67.1
Acushnet FootJoy (Thailand)Limited	313,639	16.6	285,771	14.3

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 溶剤 (DMF) は、原材料 (樹脂) に溶剤として含まれたDMFを製造加工後の廃液から回収精製装置によって再生し、副産物として売却の対象としたものであります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

研究開発の目的は、日々変化する顧客の要求に応え得る新製品を継続的に市場に提供することにより、当社の維持・発展を確実にすることにあります。

この目的を達成するために、当社ではISO9001に基づく開発システムを整備し、これを日々運用しております。このシステムには経営陣をはじめ、営業・技術・製造・品質保証各部門の責任者が参加することで開発業務の効率化がはかられます。

開発業務に直接携わる部署は技術部開発課及び埼玉事業所製造技術課であり、現在9名が当該業務に従事しており、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3千1百万円であります。両課とも新製品の性能評価に必要な試験、測定機器を所有し、相互の情報交換を密にすることで業務の効率化をはかっております。

それぞれの用途に求められる性能の実現をはかるため、使用原材料の改質、加工方法及び性能評価法のそれぞれについてより高度な技術を身につけることが今後の研究開発業務を推進する上で必要な課題となっております。

なお、現在の主な研究テーマ及び成果は以下のとおりであります。

①研究テーマ

衣料・手袋用

- ・ 婦人用以外の分野に使用可能な素材の開発

家具・車輛用

- ・ 基本的性能の向上と各種機能の付与

手袋用

- ・ 婦人用ドレスグローブの開発
- ・ 個々のスポーツ競技に適応した素材の開発

環境対策

- ・ 環境負荷の低減するための原材料、加工方法の検討

②研究成果

- ・ ドレスグローブ用素材（SUPREMA）の上市
- ・ 作業用衣料素材の試験的採用
- ・ 衣料用素材（カプリタス）のエコマーク認証取得

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	ジャスダック証券取引所	—
計	6,800,000	6,800,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき平成18年10月6日付で新株予約権を発行しております。

平成18年9月21日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,200	1,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,200,000	1,200,000
新株予約権の発行価額(円)	1個当たり 40,880	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 511,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月9日 至 平成23年10月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 551.88 資本組入額 275.94	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による取得については、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	6,800,000	—	415,500	—	240,120

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会 社	東京都渋谷区渋谷3-29-22 投資育成ビル	1,402	20.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	275	4.04
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	275	4.04
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	275	4.04
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-6	274	4.03
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	260	3.82
小池 譲二	東京都八王子市	169	2.49
第一化成従業員持株会	東京都八王子市明神町3-20-6	163	2.40
山口創生	山梨県上野原市	146	2.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	140	2.06
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	140	2.06
計	—	3,519	51.75

(注) 上記のほか、自己株式が1,208千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,208,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,585,000	5,585	—
単元未満株式	普通株式 7,000	—	—
発行済株式総数	6,800,000	—	—
総株主の議決権	—	5,585	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
第一化成株式会社	東京都八王子市明神町3-20-6	1,208,000	—	1,208,000	17.8
計	—	1,208,000	—	1,208,000	17.8

(注) 上記自己株式のうち1,200,000株は、平成18年10月6日付発行済の第三者割当による新株予約権の行使に対して割当てる目的で取得したものであります。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	500	489	498	503	490	461
最低(円)	470	472	482	467	445	445

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、九段監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		781,147		988,332		880,533	
2 受取手形及び売掛金		989,714		1,017,207		906,719	
3 たな卸資産		344,158		351,356		327,325	
4 繰延税金資産		40,796		36,678		31,555	
5 その他		40,314		77,733		86,230	
流動資産合計		2,196,130	66.7	2,471,309	70.1	2,232,364	67.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		287,233		280,833		277,516	
(2) 機械装置及び運搬具		244,128		222,050		234,074	
(3) 土地		230,259		229,829		230,259	
(4) その他		22,493	784,114	19,961	752,674	22,261	764,112
2 無形固定資産			5,645		6,264		5,321
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		23,278		35,743		25,264	
(2) その他		281,304	304,582	259,151	294,895	289,307	314,572
固定資産合計			1,094,343		1,053,834		1,084,005
資産合計			3,290,474		3,525,144		3,316,369
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		298,790		325,656		296,771	
2 短期借入金	※2	200,000		—		100,000	
3 1年以内に返済予 定の長期借入金	※2	50,760		50,760		50,760	
4 未払法人税等		98,567		166,427		87,363	
5 賞与引当金		39,200		39,700		34,600	
6 役員賞与引当金		6,000		5,500		13,000	
7 その他		90,867		116,410		65,003	
流動負債合計		784,186	23.8	704,455	20.0	647,498	19.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	744,250		693,490		718,870	
2 繰延税金負債		—		—		2,665	
3 退職給付引当金		15,246		28,061		23,351	
4 役員退職慰労引当 金		17,216		22,339		19,778	
固定負債合計		776,712	23.6	743,890	21.1	764,664	23.1
負債合計		1,560,898	47.4	1,448,345	41.1	1,412,162	42.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		415,500	12.6	415,500	11.8	415,500	12.5
2 資本剰余金		240,120	7.3	240,120	6.8	240,120	7.2
3 利益剰余金		1,640,376	49.9	1,965,736	55.8	1,785,406	53.8
4 自己株式		△577,402	△17.5	△587,713	△16.7	△587,370	△17.7
株主資本合計		1,718,593	52.3	2,033,642	57.7	1,853,655	55.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		10,981	0.3	1,904	0.1	8,554	0.3
2 為替換算調整勘定		—	—	△2,166	△0.1	299	0.0
評価・換算差額等合計		10,981	0.3	△261	△0.0	8,853	0.3
III 新株予約権							
純資産合計		1,729,575	52.6	2,076,798	58.9	1,904,206	57.4
負債純資産合計		3,290,474	100.0	3,525,144	100.0	3,316,369	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		1,885,558	100.0		2,002,145	100.0		3,582,950	100.0	
II 売上原価			1,358,410	72.0		1,379,469	68.9		2,608,654	72.8	
売上総利益			527,148	28.0		622,675	31.1		974,295	27.2	
III 販売費及び一般管理 費			263,168	14.0		260,031	13.0		510,881	14.3	
営業利益			263,979	14.0		362,643	18.1		463,413	12.9	
IV 営業外収益											
1 受取利息			99			2,365			289		
2 受取配当金			1,572			1,176			1,654		
3 持分法による投資 利益			51,873			62,994			105,801		
4 仕入割引			13,010			13,608			25,038		
5 保険料積立金払戻 差益		8,994			—			2,173			
6 その他		3,070	78,620	4.2	3,816	83,962	4.2	8,782	143,740	4.0	
V 営業外費用											
1 支払利息		7,546			6,756			15,467			
2 その他		569	8,116	0.4	698	7,455	0.4	10,059	25,527	0.7	
経常利益			334,483	17.8		439,150	21.9		581,626	16.2	
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却 益		21,631	21,631	1.1	—	—	—	21,631	21,631	0.6	
VII 特別損失	※2										
1 固定資産除却損			744			233			1,403		
2 役員退職慰労金			5,904			—			5,904		
3 本社移転費用			8,726			—			8,726		
4 その他			900	16,275	0.9	1,711	1,945	0.1	900	16,934	0.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益			339,839	18.0		437,204	21.8		586,323	16.4	
法人税、住民税及 び事業税		129,652			203,479			219,513			
法人税等調整額		16,558	146,210	7.7	△13,710	189,768	9.4	28,151	247,664	6.9	
中間(当期) 純利 益			193,629	10.3		247,436	12.4		338,659	9.5	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	415,500	240,120	1,546,900	△802	2,201,717
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△81,575		△81,575
役員賞与（注）			△13,000		△13,000
中間純利益			193,629		193,629
持分法適用による減少			△5,576		△5,576
自己株式の取得				△576,600	△576,600
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	93,476	△576,600	△483,123
平成18年9月30日 残高 (千円)	415,500	240,120	1,640,376	△577,402	1,718,593

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	26,341	26,341	2,228,058
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△81,575
役員賞与（注）			△13,000
中間純利益			193,629
持分法適用による減少			△5,576
自己株式の取得			△576,600
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△15,359	△15,359	△15,359
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△15,359	△15,359	△498,483
平成18年9月30日 残高 (千円)	10,981	10,981	1,729,575

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	415,500	240,120	1,785,406	△587,370	1,853,655
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△67,106		△67,106
中間純利益			247,436		247,436
自己株式の取得				△342	△342
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	180,329	△342	179,987
平成19年9月30日 残高 (千円)	415,500	240,120	1,965,736	△587,713	2,033,642

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,554	299	8,853	41,697	1,904,206
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△67,106
中間純利益					247,436
自己株式の取得					△342
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△6,649	△2,466	△9,115	1,719	△7,395
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,649	△2,466	△9,115	1,719	172,591
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,904	△2,166	△261	43,417	2,076,798

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	415,500	240,120	1,546,900	△802	2,201,717
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△81,575		△81,575
役員賞与（注）			△13,000		△13,000
当期純利益			338,659		338,659
持分法適用による減少			△5,576	△7,170	△12,746
自己株式の取得				△579,397	△579,397
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	238,506	△586,567	△348,061
平成19年3月31日 残高 (千円)	415,500	240,120	1,785,406	△587,370	1,853,655

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	26,341	—	26,341	—	2,228,058
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△81,575
役員賞与（注）					△13,000
当期純利益					338,659
持分法適用による減少					△12,746
自己株式の取得					△579,397
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△17,787	299	△17,487	41,697	24,209
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△17,787	299	△17,487	41,697	△323,851
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,554	299	8,853	41,697	1,904,206

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		339,839	437,204	586,323
減価償却費		48,077	49,109	99,768
持分法による投資利益		△51,873	△62,994	△105,801
賞与引当金の増減額		2,800	5,100	△1,800
役員賞与引当金の増減額		6,000	△7,500	13,000
退職給付引当金の増加額		12,621	4,710	20,726
役員退職慰労引当金の増減額		△70,069	2,561	△67,507
保険料積立金の解約による収入		59,287	—	101,498
受取利息及び受取配当金		△1,667	△3,496	△1,944
支払利息		7,546	6,756	15,467
投資有価証券売却益		△21,631	—	△21,631
有形固定資産除却損		744	233	1,403
売上債権の増加額		△218,205	△110,488	△137,006
たな卸資産の増減額		62,612	△24,031	78,544
仕入債務の増減額		△1,969	28,884	△3,988
役員賞与の支払額		△13,000	—	△13,000
預り金の増加額		32,439	918	—
その他		52,248	42,307	25,140
小計		245,801	369,276	589,194
利息及び配当金の受取額		37,757	63,150	42,046
利息の支払額		△7,546	△6,756	△15,467
法人税等の支払額		△156,993	△93,363	△215,371
営業活動によるキャッシュ・フロー		119,018	332,306	400,401

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△23,577	△37,538	△55,155
無形固定資産の取得による支出		△90	△1,740	△536
投資有価証券の取得による支出		△2,398	△2,399	△4,797
投資有価証券の売却による収入		70,406	—	70,406
敷金保証金減少額		7,830	—	8,425
貸付金の回収による収入		134	10,000	134
貸付金の増加による支出		△50,000	—	△50,000
保険料積立金の払込による支出		—	—	△69,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,303	△31,677	△100,570
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		—	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入		600,000	—	600,000
長期借入金の返済による支出		△25,380	△25,380	△50,760
自己株式の取得による支出		△576,600	△342	△579,397
配当金の支払額		△81,575	△67,106	△81,575
新株予約権の発行による収入		—	—	49,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		△83,555	△192,829	△162,677
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		37,767	107,799	137,153
VI 現金及び現金同等物の期首残高		743,379	880,533	743,379
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		781,147	988,332	880,533

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は株式会社ディー・エス・シー1社であり、非連結子会社はありません。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社はUltra Fabrics, LLC (米国) 1社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。 Ultra Fabrics, LLC (米国) への業務執行権及び出資持分は15%であります。従来は純資産に対する当社持分相当額を出資金の評価額とする一方、中間連結会計期間純損益に対する持分相当額を営業外損益に計上しておりましたが、当中間連結会計期間において同社に対し融資を行ったため、影響力基準により関連会社として持分法を適用することといたしました。なお、Ultra Fabrics, LLC (米国) と当社との間では、北米等における独占的供給契約が締結されております。	持分法適用関連会社はUltra Fabrics, LLC (米国) 及びウルトラファブリックス・ジャパン株式会社の2社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。	持分法適用関連会社はUltra Fabrics, LLC (米国) 及びウルトラファブリックス・ジャパン株式会社の2社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。 Ultra Fabrics, LLC (米国) への業務執行権及び出資持分は15%であります。従来は純資産に対する当社持分相当額を出資金の評価額とする一方、連結会年度純損益に対する持分相当額を営業外損益に計上しておりましたが、当連結会計年度において同社に対し融資を行ったため、影響力基準により関連会社として持分法を適用することといたしました。なお、ウルトラファブリックス・ジャパン株式会社は同社の100%所有子会社であります。同社は当社の株式及び新株予約権を保有しております。 Ultra Fabrics, LLC (米国) と当社との間では、北米等における独占的供給契約が締結されております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 総平均法による原価法によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正にともない、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更が営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更が営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間基準による繰入額を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ6,000千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件をみたしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建債権及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するために、製品輸出額の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,000千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,729,575千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,862,509千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「機械装置及び運搬具除却損」、「工具器具備品除却損」、「建物除却損」として掲記されていたものは、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間から「固定資産除却損」と表示し、内訳を注記事項(中間連結損益計算書関係)に記載しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り金の増加額」(32,439千円)は金額的重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとしております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,503,918千円であります。</p> <p>※2. 担保提供資産及びそれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td colspan="2">工場財団担保</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>253,928千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>240,754</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>213,262</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>707,944千円</u></td> </tr> </table> <p>その他の担保</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>10,776千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>50,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>744,250千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち工場財団担保に対応する債務は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>50,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>744,250千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 122,804千円 輸出為替手形割引高 7,518千円</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>1,300,000千円</u></td> </tr> </table>	工場財団担保		建物及び構築物	253,928千円	機械装置	240,754	土地	213,262	計	<u>707,944千円</u>	土地	10,776千円	短期借入金	200,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円	長期借入金	744,250千円	短期借入金	200,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円	長期借入金	744,250千円	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	<u>1,300,000千円</u>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,593,824千円であります。</p> <p>※2. 担保提供資産及びそれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td colspan="2">工場財団担保</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>250,936千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>217,984</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>213,262</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>682,182千円</u></td> </tr> </table> <p>その他の担保</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>10,776千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>50,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>693,490千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち工場財団担保に対応する債務は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>50,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>693,490千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 122,166千円 輸出為替手形割引高 5,105千円</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>1,300,000千円</u></td> </tr> </table>	工場財団担保		建物及び構築物	250,936千円	機械装置	217,984	土地	213,262	計	<u>682,182千円</u>	土地	10,776千円	1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円	長期借入金	693,490千円	1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円	長期借入金	693,490千円	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	<u>1,300,000千円</u>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,550,278千円であります。</p> <p>※2. 担保提供資産及びそれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td colspan="2">工場財団担保</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>246,260千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>229,937</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>213,262</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>689,460千円</u></td> </tr> </table> <p>その他の担保</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>10,776千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>50,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>718,870千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち工場財団担保に対応する債務は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>50,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>718,870千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 87,499千円 輸出為替手形割引高 983千円</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>1,300,000千円</u></td> </tr> </table>	工場財団担保		建物及び構築物	246,260千円	機械装置	229,937	土地	213,262	計	<u>689,460千円</u>	土地	10,776千円	短期借入金	100,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円	長期借入金	718,870千円	短期借入金	100,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円	長期借入金	718,870千円	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	<u>1,300,000千円</u>
工場財団担保																																																																																								
建物及び構築物	253,928千円																																																																																							
機械装置	240,754																																																																																							
土地	213,262																																																																																							
計	<u>707,944千円</u>																																																																																							
土地	10,776千円																																																																																							
短期借入金	200,000千円																																																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円																																																																																							
長期借入金	744,250千円																																																																																							
短期借入金	200,000千円																																																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円																																																																																							
長期借入金	744,250千円																																																																																							
当座貸越極度額	1,300,000千円																																																																																							
借入実行残高	－千円																																																																																							
差引額	<u>1,300,000千円</u>																																																																																							
工場財団担保																																																																																								
建物及び構築物	250,936千円																																																																																							
機械装置	217,984																																																																																							
土地	213,262																																																																																							
計	<u>682,182千円</u>																																																																																							
土地	10,776千円																																																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円																																																																																							
長期借入金	693,490千円																																																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円																																																																																							
長期借入金	693,490千円																																																																																							
当座貸越極度額	1,300,000千円																																																																																							
借入実行残高	－千円																																																																																							
差引額	<u>1,300,000千円</u>																																																																																							
工場財団担保																																																																																								
建物及び構築物	246,260千円																																																																																							
機械装置	229,937																																																																																							
土地	213,262																																																																																							
計	<u>689,460千円</u>																																																																																							
土地	10,776千円																																																																																							
短期借入金	100,000千円																																																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円																																																																																							
長期借入金	718,870千円																																																																																							
短期借入金	100,000千円																																																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円																																																																																							
長期借入金	718,870千円																																																																																							
当座貸越極度額	1,300,000千円																																																																																							
借入実行残高	－千円																																																																																							
差引額	<u>1,300,000千円</u>																																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 47,562千円 給与手当 58,287千円 支払手数料 20,158千円 賃借料 12,445千円 研究開発費 29,582千円 ※2. 固定資産除却損の内訳 建物除却損 571千円 機械装置除却損 65千円 工具器具備品除却損 108千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 43,900千円 給与手当 63,064千円 支払手数料 16,814千円 賃借料 12,644千円 研究開発費 31,107千円 ※2. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品除却損 233千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 92,962千円 給与手当 116,378千円 支払手数料 38,076千円 賃借料 23,303千円 研究開発費 59,524千円 ※2. 固定資産除却損の内訳 建物除却損 1,060千円 機械装置除却損 147千円 工具器具備品除却損 195千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,800	—	—	6,800
合計	6,800	—	—	6,800
自己株式				
普通株式 (注)	2	1,200	—	1,202
合計	2	1,200	—	1,202

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200千株は、平成18年10月6日付発行済の第三者割当による新株予約権の行使に対する割当予定株式の取得であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	81,575	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,800	—	—	6,800
合計	6,800	—	—	6,800
自己株式				
普通株式（注）	1,207	0	—	1,208
合計	1,207	0	—	1,208

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,106	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,800	—	—	6,800
合計	6,800	—	—	6,800
自己株式				
普通株式（注）	2	1,205	—	1,207
合計	2	1,205	—	1,207

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,205千株は、平成18年10月6日付発行済の第三者割当による新株予約権の行使に対する割当予定株式の取得1,200千株及び単元未満株式の買取り5千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	81,575	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,106	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 781,147千円 預入期間が3ヶ月を超える る定期預金 — 現金及び現金同等物 781,147千円	現金及び預金勘定 988,332千円 預入期間が3ヶ月を超える る定期預金 — 現金及び現金同等物 988,332千円	現金及び預金勘定 880,533千円 預入期間が3ヶ月を超える る定期預金 — 現金及び現金同等物 880,533千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	21,113	38,735	17,622
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	21,113	38,735	17,622

(注) なお、減損処理を行うにあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比較して50%以上下落したものと及び、2期に渡り連続して中間連結会計期間末における時価が30%以上50%未満下落しているものについて減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	50,000

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	25,911	29,123	3,211
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	25,911	29,123	3,211

(注) なお、減損処理を行うにあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比較して50%以上下落したものと及び、2期に渡り連続して中間連結会計期間末における時価が30%以上50%未満下落しているものについて減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式 その他関係会社有価証券	50,000 57,155

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	23,511	37,929	14,417
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	23,511	37,929	14,417

(注) なお、減損処理を行うにあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比較して50%以上下落したものと及び、2期に渡り連続して連結会計年度末日における時価が30%以上50%未満下落しているものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式 その他関係会社有価証券	50,000 73,985

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 1,719千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役 5名 当社の従業員 22名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 135,000株
付与日	平成19年4月19日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成21年3月23日 至平成25年6月30日
権利行使価格 (円)	523
付与日における公正な評価単価 (円)	54.36

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、当社グループは合成皮革製品の専門メーカーであり、当該事業以外の異なる事業を営んでいないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	計
I 海外売上高（千円）	1,169,342	43,467	401,086	1,613,897
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,885,558
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	62.0	2.3	21.3	85.6

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	計
I 海外売上高（千円）	1,348,209	40,172	392,626	1,781,008
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,002,145
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	67.3	2.0	19.6	89.0

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	計
I 海外売上高（千円）	2,275,825	81,994	737,732	3,095,552
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,582,950
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	63.5	2.3	20.6	86.4

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各地域に属する主要国の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米……………米国、カナダ
(2) ヨーロッパ……………ドイツ、スイス、フランス
(3) 東南アジア……………タイ、韓国、台湾、中国、インドネシア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
4. 海外売上高には、国内商社を通じた輸出売上を含んでおります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 308.96円 1株当たり中間純利益 金額 28.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 371.42円 1株当たり中間純利益 金額 44.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 340.51円 1株当たり当期純利益 金額 54.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	193,629	247,436	338,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	193,629	247,436	338,659
普通株式の期中平均株式数(株)	6,778,318	5,591,581	6,187,209
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—————	普通株式 新株予約権1銘柄 1,200,000株	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年9月21日開催の取締役会において第三者割当ての方法により新株予約権の発行を決議し、平成18年10月6日付で発行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行した新株予約権の数 1,200個 2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 1,200,000株 3. 新株予約権の発行価額 1個当たり 40,880円 4. 新株予約権の行使時の払込金額 1個当たり 511,000円 5. 払込金額の総額 662,256,000円 6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 551.88円 資本組入額 275.94円 7. 新株予約権の行使期間 平成18年10月9日から平成23年10月5日 8. 新株予約権の行使の条件 新株予約権の一部行使はできない。 9. 資金の用途 全額長期借入金の返済に充当の予定。 	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社は、平成19年3月22日開催の取締役会において、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認されました、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対し、ストックオプションとして無償で発行する新株予約権の発行決議を行いました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の割当日 平成19年4月19日 2. 新株予約権の総数 135個（新株予約権1個当たりの株式数1,000株） <p>上記総数は、割当予定数であり、引き受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる募集新株予約権の総数が減少したときは、その割り当てる募集新株予約権の総数をもって発行する募集新株予約権の総数とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. 新株予約権の発行価額 金銭の払込みを要しないものとする。 4. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式135,000株 5. 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき523円 6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格 1株につき523円 7. 新株予約権の行使期間 平成21年3月23日から平成25年6月30日 8. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額 新株予約権の行使により発行される株式1株当たりの払込金額から資本に組み入れる額を減じた額とする。資本に組み入れる額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。 9. 新株予約権の割当対象者数 当社の取締役及び監査役 5名 当社の従業員 22名 10. 定時株主総会付議のための取締役会 平成18年5月30日 11. 定時株主総会の決議日 平成18年6月29日

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		733,039		919,570		833,421	
2 受取手形		717		4,989		—	
3 売掛金		988,996		1,012,218		906,719	
4 たな卸資産		344,158		351,356		327,325	
5 関係会社短期貸付金		—		20,000		10,000	
6 繰延税金資産		34,179		29,273		25,409	
7 その他	※4	40,314		57,733		76,230	
流動資産合計			2,141,407 67.3		2,395,143 70.3		2,179,106 67.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		166,559		176,002		164,559	
(2) 機械装置		243,313		219,914		232,141	
(3) 工具器具備品		22,493		19,961		22,261	
(4) 土地		230,259		229,829		230,259	
(5) その他		121,488		106,966		114,890	
有形固定資産合計		784,114		752,674		764,112	
2 無形固定資産		5,645		6,264		5,321	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		88,735		79,123		87,929	
(2) 関係会社株式		20,000		20,000		20,000	
(3) 関係会社長期貸付金		50,000		20,000		40,000	
(4) 長期前払費用		429		4,424		—	
(5) 敷金保証金		21,116		20,521		20,521	
(6) 保険料積立金		42,211		69,047		69,047	
(7) 繰延税金資産		19,619		32,784		25,264	
(8) その他		9,080		9,080		9,080	
投資その他の資産合計		251,191		254,781		271,843	
固定資産合計			1,040,952 32.7		1,013,720 29.7		1,041,276 32.3
資産合計			3,182,359 100.0		3,408,863 100.0		3,220,383 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		298,790		325,656		296,771	
2 短期借入金	※2	200,000		—		100,000	
3 1年以内に返済予定の長期借入金	※2	50,760		50,760		50,760	
4 未払金		29,311		51,841		35,357	
5 未払費用		20,357		22,771		21,208	
6 未払法人税等		91,587		157,220		79,547	
7 賞与引当金		39,200		39,700		34,600	
8 役員賞与引当金		6,000		5,500		13,000	
9 その他		8,758		9,675		8,437	
流動負債合計		744,766	23.4	663,126	19.5	639,682	19.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	744,250		693,490		718,870	
2 退職給付引当金		15,246		28,061		23,351	
3 役員退職慰労引当金		17,216		22,339		19,778	
固定負債合計		776,712	24.4	743,890	21.8	761,999	23.6
負債合計		1,521,478	47.8	1,407,016	41.3	1,401,681	43.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		415,500	13.1	415,500	12.2	415,500	12.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		240,120		240,120		240,120	
資本剰余金合計		240,120	7.5	240,120	7.0	240,120	7.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		93,750		93,750		93,750	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,170,000		1,400,000		1,170,000	
繰越利益剰余金		308,463		380,340		421,926	
利益剰余金合計		1,572,213	49.4	1,874,090	55.0	1,685,676	52.3
4 自己株式		△577,402	△18.1	△580,543	△17.0	△580,200	△18.0
株主資本合計		1,650,430	51.9	1,949,166	57.2	1,761,095	54.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		10,450	0.3	1,904	0.1	8,549	0.3
評価・換算差額等合計		10,450	0.3	1,904	0.1	8,549	0.3
III 新株予約権							
		—	—	50,775	1.5	49,056	1.5
純資産合計		1,660,880	52.2	2,001,847	58.7	1,818,701	56.5
負債純資産合計		3,182,359	100.0	3,408,863	100.0	3,220,383	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,888,255	100.0		2,004,045	100.0		3,584,802	100.0
II 売上原価			1,358,410	71.9		1,379,469	68.8		2,608,654	72.8
売上総利益			529,845	28.1		624,575	31.2		976,147	27.2
III 販売費及び一般管理 費			262,663	13.9		259,613	13.0		509,989	14.2
営業利益			267,181	14.2		364,961	18.2		466,157	13.0
IV 営業外収益	※1		58,539	3.1		51,789	2.6		72,106	2.0
V 営業外費用	※2		8,116	0.4		7,455	0.4		25,527	0.7
経常利益			317,604	16.9		409,295	20.4		512,736	14.3
VI 特別利益	※3		21,631	1.1		—	—		21,631	0.6
VII 特別損失	※4		16,275	0.9		1,945	0.1		16,934	0.5
税引前中間(当 期)純利益			322,960	17.1		407,350	20.3		517,433	14.4
法人税、住民税及 び事業税		93,528			158,653			170,109		
法人税等調整額		24,786	118,314	6.3	△6,823	151,830	7.6	29,215	199,324	5.6
中間(当期)純利 益			204,645	10.8		255,520	12.8		318,109	8.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	415,500	240,120	240,120	93,750	112	970,000	398,280	1,462,143	△802	2,116,960
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩額 (注)					△112		112	—		—
別途積立金の積立(注)						200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当(注)							△81,575	△81,575		△81,575
役員賞与(注)							△13,000	△13,000		△13,000
中間純利益							204,645	204,645		204,645
自己株式の取得									△576,600	△576,600
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△112	200,000	△89,817	110,070	△576,600	△466,529
平成18年9月30日 残高 (千円)	415,500	240,120	240,120	93,750	—	1,170,000	308,463	1,572,213	△577,402	1,650,430

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	25,160	25,160	2,142,120
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩額 (注)			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△81,575
役員賞与(注)			△13,000
中間純利益			204,645
自己株式の取得			△576,600
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△14,710	△14,710	△14,710
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△14,710	△14,710	△481,240
平成18年9月30日 残高 (千円)	10,450	10,450	1,660,880

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	415,500	240,120	240,120	93,750	1,170,000	421,926	1,685,676	△580,200	1,761,095
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立					230,000	△230,000	—		—
剰余金の配当						△67,106	△67,106		△67,106
中間純利益						255,520	255,520		255,520
自己株式の取得								△342	△342
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	230,000	△41,586	188,413	△342	188,070
平成19年9月30日 残高 (千円)	415,500	240,120	240,120	93,750	1,400,000	380,340	1,874,090	△580,543	1,949,166

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,549	8,549	49,056	1,818,701
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△67,106
中間純利益				255,520
自己株式の取得				△342
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△6,645	△6,645	1,719	△4,925
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,645	△6,645	1,719	183,145
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,904	1,904	50,775	2,001,847

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	415,500	240,120	240,120	93,750	112	970,000	398,280	1,462,143	△802	2,116,960
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩額 (注)					△112		112	—		—
別途積立金の積立(注)						200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当(注)							△81,575	△81,575		△81,575
役員賞与(注)							△13,000	△13,000		△13,000
当期純利益							318,109	318,109		318,109
自己株式の取得									△579,397	△579,397
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△112	200,000	23,645	223,533	△579,397	△355,864
平成19年3月31日 残高 (千円)	415,500	240,120	240,120	93,750	—	1,170,000	421,926	1,685,676	△580,200	1,761,095

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	25,160	25,160	—	2,142,120
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩額 (注)				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△81,575
役員賞与(注)				△13,000
当期純利益				318,109
自己株式の取得				△579,397
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△16,610	△16,610	49,056	32,445
事業年度中の変動額合計 (千円)	△16,610	△16,610	49,056	△323,419
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,549	8,549	49,056	1,818,701

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正にともない、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更が営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更が営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間基準による繰入額を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ6百万円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13百万円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件をみたしている場合には振当処理を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による 外貨建債権及び 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するた めに、製品輸出額の範囲内で ヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性の 判定時点までの期間におい て、ヘッジ対象とヘッジ手段 の相場変動の累計とを比率分 析する方法により行っており ます。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計 基準」(企業会計基準第5号 平成 17年12月9日)及び「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基準 等の適用指針」(企業会計基準適用 指針第8号 平成17年12月9日)を 適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当 する金額は1,660,880千円でありま す。 なお、当中間会計期間における中 間貸借対照表の純資産の部につい ては、中間財務諸表等規則の改正に伴 い、改正後の中間財務諸表等規則に より作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第5号 平成17 年12月9日)及び「貸借対照表の純 資産の部の表示に関する会計基準等 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第8号 平成17年12月9日)を適 用しております。 これまでの資本の部の合計に相当 する金額は1,769,645千円でありま す。 なお、当事業年度における貸借対 照表の純資産の部については、財務 諸表等規則の改正に伴い、改正後の 財務諸表等規則により作成しており ます。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,503,918千円であります。</p> <p>※2. 担保提供資産及びそれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>工場財団担保</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>134,278千円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>240,754</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>213,262</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>119,649</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td><u>707,944千円</u></td> </tr> </table> <p>その他の担保</p> <table> <tr> <td> 土地</td> <td>10,776千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>50,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>744,250千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち工場財団担保に対応する債務は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>50,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>744,250千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 122,804千円 輸出為替手形割引高 7,518千円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>1,300,000千円</u></td> </tr> </table>	工場財団担保		建物	134,278千円	機械装置	240,754	土地	213,262	その他	119,649	計	<u>707,944千円</u>	土地	10,776千円	短期借入金	200,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円	長期借入金	744,250千円	短期借入金	200,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円	長期借入金	744,250千円	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	<u>1,300,000千円</u>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,593,824千円であります。</p> <p>※2. 担保提供資産及びそれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>工場財団担保</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td>250,936千円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>217,984</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>213,262</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td><u>682,182千円</u></td> </tr> </table> <p>その他の担保</p> <table> <tr> <td> 土地</td> <td>10,776千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>50,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>693,490千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち工場財団担保に対応する債務は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>50,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>693,490千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 122,166千円 輸出為替手形割引高 5,105千円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>1,300,000千円</u></td> </tr> </table>	工場財団担保		建物及び構築物	250,936千円	機械装置	217,984	土地	213,262	計	<u>682,182千円</u>	土地	10,776千円	1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円	長期借入金	693,490千円	1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円	長期借入金	693,490千円	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	<u>1,300,000千円</u>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,550,278千円であります。</p> <p>※2. 担保提供資産及びそれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>工場財団担保</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>134,265千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>111,994</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>229,937</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>213,262</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td><u>689,460千円</u></td> </tr> </table> <p>その他の担保</p> <table> <tr> <td> 土地</td> <td>10,776千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>50,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>718,870千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち工場財団担保に対応する債務は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>50,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>718,870千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 87,499千円 輸出為替手形割引高 983千円</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>1,300,000千円</u></td> </tr> </table>	工場財団担保		建物	134,265千円	構築物	111,994	機械装置	229,937	土地	213,262	計	<u>689,460千円</u>	土地	10,776千円	短期借入金	100,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円	長期借入金	718,870千円	短期借入金	100,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円	長期借入金	718,870千円	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	<u>1,300,000千円</u>
工場財団担保																																																																																												
建物	134,278千円																																																																																											
機械装置	240,754																																																																																											
土地	213,262																																																																																											
その他	119,649																																																																																											
計	<u>707,944千円</u>																																																																																											
土地	10,776千円																																																																																											
短期借入金	200,000千円																																																																																											
1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円																																																																																											
長期借入金	744,250千円																																																																																											
短期借入金	200,000千円																																																																																											
1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円																																																																																											
長期借入金	744,250千円																																																																																											
当座貸越極度額	1,300,000千円																																																																																											
借入実行残高	－千円																																																																																											
差引額	<u>1,300,000千円</u>																																																																																											
工場財団担保																																																																																												
建物及び構築物	250,936千円																																																																																											
機械装置	217,984																																																																																											
土地	213,262																																																																																											
計	<u>682,182千円</u>																																																																																											
土地	10,776千円																																																																																											
1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円																																																																																											
長期借入金	693,490千円																																																																																											
1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円																																																																																											
長期借入金	693,490千円																																																																																											
当座貸越極度額	1,300,000千円																																																																																											
借入実行残高	－千円																																																																																											
差引額	<u>1,300,000千円</u>																																																																																											
工場財団担保																																																																																												
建物	134,265千円																																																																																											
構築物	111,994																																																																																											
機械装置	229,937																																																																																											
土地	213,262																																																																																											
計	<u>689,460千円</u>																																																																																											
土地	10,776千円																																																																																											
短期借入金	100,000千円																																																																																											
1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円																																																																																											
長期借入金	718,870千円																																																																																											
短期借入金	100,000千円																																																																																											
1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円																																																																																											
長期借入金	718,870千円																																																																																											
当座貸越極度額	1,300,000千円																																																																																											
借入実行残高	－千円																																																																																											
差引額	<u>1,300,000千円</u>																																																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 94千円 受取配当金 31,572千円 仕入割引 13,010千円 保険料積立金払戻差益 8,994千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,320千円 受取配当金 31,176千円 仕入割引 13,608千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 261千円 受取配当金 31,654千円 仕入割引 25,038千円 保険料積立金払戻差益 2,173千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,546千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,756千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15,467千円
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 21,631千円	※3 特別利益のうち主要なもの _____	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 21,631千円
※4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 571千円 役員退職慰労金 5,904千円 本社移転費用 8,726千円	※4 特別損失のうち主要なもの 工具器具備品除却損 233千円 製品クレーム損失 1,711千円	※4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 1,060千円 機械装置除却損 147千円 工具器具備品除却損 195千円 役員退職慰労金 5,904千円 本社移転費用 8,726千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 47,304千円 無形固定資産 761千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 48,313千円 無形固定資産 796千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 90,501千円 無形固定資産 770千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	2	1,200	—	1,202
合計	2	1,200	—	1,202

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200千株は、平成18年10月6日付発行済の第三者割当による新株予約権の行使に対する割当予定株式の取得であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	1,207	0	—	1,208
合計	1,207	0	—	1,208

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株の買取りによるものであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2	1,205	—	1,207
合計	2	1,205	—	1,207

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,205千株は、平成18年10月6日付発行済の第三者割当による新株予約権の行使に対する割当予定株式の取得1,200千株及び単元未満株の買取り5千株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 296.69円 1株当たり中間純利益 金額 30.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 358.01円 1株当たり中間純利益 金額 45.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 325.22円 1株当たり当期純利益 金額 51.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	204,645	255,520	318,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	204,645	255,520	318,109
普通株式の期中平均株式数(株)	6,778,318	5,591,581	6,187,209
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	普通株式 新株予約権1銘柄 1,200,000株	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年9月21日開催の取締役会において第三者割当ての方法により新株予約権の発行を決議し、平成18年10月6日付で発行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行した新株予約権の数 1,200個 2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 1,200,000株 3. 新株予約権の発行価額 1個当たり 40,880円 4. 新株予約権の行使時の払込金額 1個当たり 511,000円 5. 払込金額の総額 662,256,000円 6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 551.88円 資本組入額 275.94円 7. 新株予約権の行使期間 平成18年10月9日から平成23年10月5日 8. 新株予約権の行使の条件 新株予約権の一部行使はできない。 9. 資金の用途 全額長期借入金の返済に充当の予定。 	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社は、平成19年3月22日開催の取締役会において、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認されました、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対し、ストックオプションとして無償で発行する新株予約権の発行決議を行いました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の割当日 平成19年4月19日 2. 新株予約権の総数 135個（新株予約権1個当たりの株式数1,000株） <p>上記総数は、割当予定数であり、引き受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる募集新株予約権の総数が減少したときは、その割り当てる募集新株予約権の総数をもって発行する募集新株予約権の総数とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. 新株予約権の発行価額 金銭の払込みを要しないものとする。 4. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式135,000株 5. 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき523円 6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格 1株につき523円 7. 新株予約権の行使期間 平成21年3月23日から平成25年6月30日 8. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額 新株予約権の行使により発行される株式1株当たりの払込金額から資本に組み入れる額を減じた額とする。資本に組み入れる額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。 9. 新株予約権の割当対象者数 当社の取締役及び監査役 5名 当社の従業員 22名 10. 定時株主総会付議のための取締役会 平成18年5月30日 11. 定時株主総会の決議日 平成18年6月29日

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月29日提出の事業年度（第42期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）有価証券報告書に係る有価証券報告書の訂正報告書であります。

平成19年12月19日提出の事業年度（第42期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）有価証券報告書に係る有価証券報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

第一化成株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大網 英道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越智 敦生 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一化成株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

第一化成株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大網 英道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越智 敦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一化成株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

第一化成株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大網 英道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越智 敦生 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、第一化成株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

第一化成株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大網 英道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越智 敦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、第一化成株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。